

産業建設常任委員会

日 時 令和 6 年 5 月 2 0 日（月）午前 1 0 時 0 0 分～
場 所 全員協議会室

1 開議

2 行政報告

【産業観光部】

- （１）オープンイノベーションセンター・亀岡の事業報告について
- （２）かめおか共創支援プロジェクトの進捗状況について
- （３）有機農業事業の進捗状況について
- （４）農業経営チャレンジ支援事業について
- （５）亀岡牛の給食用食材提供による P R について

【まちづくり推進部】

- （１）亀岡市木造住宅耐震改修事業費補助金交付要綱の改正について
- （２）移住促進住宅整備事業費補助金の増額補正について

3 亀岡市防災会議委員の選出について

4 その他



Open Innovation Center Kameoka

オープンイノベーションセンター・亀岡

オープンイノベーションセンター・亀岡 2023年度 事業実績報告書

オープンイノベーションセンター・亀岡

2024年5月20日

1.施設整備事業

オープンイノベーション実証事業、グリーンイノベーション実証事業の2つの事業について、下記の内容において施設整備。

- **オープンイノベーション推進棟環境整備（リノベーション工事）**

空調機器の故障が発生したコワーキングスペース1室の空調取替工事の実施。

- **グリーンイノベーション実証施設整備（新設工事）**

スマートアグリハウス2棟(多連棟型トラス構造ハウス（ダッチライト式）180m²×2棟)



果菜



葉菜



運営体制

亀岡市、亀岡商工会議所、京都先端科学大学の3者で運営。

目的

京都先端科学大学京都亀岡キャンパスを核に、大学の知識、技術や地域の資源を活用して産学公連携事業を推進することにより、次代を担う人材の育成を図るとともに、先端技術による産業イノベーションやバイオ技術による農業の高付加価値化を支援し、地域経済の活性化と日本経済の持続的な発展に貢献することを目的とする。

事業展開

「モビリティイノベーション」、「グリーンイノベーション」、「オープンイノベーション」の3分野を軸として事業を展開。

目的を遂行するための7つの事業

事業	内容
技術相談・指導事業	大学の人材や知識・技術、産学公連携推進協議会参画機関等を活かし、企業や農業従事者を対象とする技術/経営相談や、起業支援の窓口（リエゾン）を設置。
人材育成事業	企業、業界団向けリスキリング研修(所属員の能力やスキルの再開発)、一般向け基礎入門セミナーを開催。例) EV整備講座、DX講座、森林管理研修等
研究開発支援事業	①企業等の研究開発のための施設・設備の貸出 ②特定テーマによる大学研究室と企業等による共同研究開発プロジェクトの組成
産業技術普及・啓発事業	小・中・高校生や市民を対象に、最先端の産業技術や科学技術に関する講演会やイベントを開催。
企業等支援プラットフォーム事業	KUASを含む大学・研究機関のほか連携機関(京都府中小企業技術センター/京都府農林水産技術センター、(公財)京都産業21等)、金融機関等と連携して企業の研究開発等を支援するプラットフォームを構築。
企業立地促進事業	OICKによる市内外企業等への誘致支援のほか、京都府や亀岡市と連携し、亀岡市域への企業誘致活動を推進。
その他目的を達成するために必要な事業	地域(亀岡市・亀岡商工会議所等)担当者のOJT教育や連携機関間の意見交換の実施 等

実施内容

大学の人材や知識・技術、関係機関とのネットワークを活用し企業等を対象とする技術相談・起業相談等を実施

● 商品開発に向けた先端大学生によるブレインストーミングの実施

亀岡市内の食品製造、卸、販売を行っている事業者から学生のアイデアを活かして新商品開発ができないか相談。

事前打ち合わせ等を経て、1/16に太秦キャンパスで学生によるブレインストーミングを実施し、学生から固定概念をブレイクスルーできるアイデアを多く出していただき、現在もそのアイデアをベースに新商品開発できるOEM先を紹介し伴走支援を継続。

● 事業相談の取り組み

- 亀岡市内の事業者様から新規事業(自動車関係)の参入を検討していると相談。(公財)京都高度技術研究所を通じてマルチパワーコンディショナーを開発している(株)アイケイエス(京都市)との事業連携を検討。
- 京都市内のものづくり企業よりテスラの構造を知りたいとの相談。当センターにおいて所持しているテスラを提供し、企業の研究開発を支援
- 福知山市内の専業農家の方から、事業展開にあたり加工品（発酵食品）を手掛けたいとの相談。発酵の研究を行っている講師との意見交換を実施

実施内容

技術者・エンジニア等社会人を対象としたセミナー・研修を開催し、企業等の人材育成・リカレント教育を支援。

● リカレント事業の実施

三井住友海上の技術アジャスター（損害保険の査定・診断を行う）向けのリカレントを行い、EVの構造や近年の動向を中心に京都太秦キャンパスと京都亀岡キャンパスで実施。

23年7月は8名に試行実施して、24年2月には20名に向けて実施。



実施内容

- ①企業等の研究開発のための施設・設備の貸出
- ②特定テーマによる大学研究室と企業等による共同研究開発プロジェクトの構築

● 研究開発

- EVプロジェクト(京都大学との共同研究)
大学所有のタジマ社ジャイアン（EV）の分解、モーターの積み替え



● 施設貸出

- 京ベース
レンタルオフィス1の半分を用いてドローンを用いた3D画像制作およびKUASドローンサークルのドローン技能練習
- GLM社
屋外試験路・実験場を用いたEV車両
- ニデック社
実装・実習棟工作エリアにて金属切削加工等作業実施

実施内容

子ども・学生や市民を対象に、最先端の産業技術や科学技術に関する講演会やイベントを開催

● 展示会等出展・デモンストレーション

- 森林の魅力を体感 i n 京都府立植物園(24/3/2~3) 展示・講演 @京都府立植物園
(一財)京都府森林経営管理サポートセンター主催のイベント。田中教授が森林保全について講演

● 小・中・高校生向け先端技術体験

- 京都市立京都工学院高等学校、ニデック(株)、京都先端科学大学3者協定に基づく高校生研修
- サイエンスフェスタ 2023 @ガレリアかめおか
小学生向けにドローン操縦体験とテスラ試乗体験を実施
- 亀岡商工会議所50周年記念事業 @ガレリアかめおか
小学生向けにドローン操縦体験とテスラ試乗体験を実施
- 南丹高校工学クラブとEne-1カー作成プロジェクトの始動



実施内容

先端大の他、関係機関などと連携して企業の研究開発等を支援するプラットフォームを構築

● 座談会（2023年）

月1回ペースで少人数（10名前後）での座談会を開催し、聞くだけでなく、双方で意見交換できる場を提供し、自らが気づかなかった自身の会社の問題点、課題、取り組むべき事業の掘り起こしの支援。

開催日	テーマ
8/24	京都産業21職員との情報交換会 講師：岡本専務理事
10/4	京都先端科学大学学長とのくるまざ座談会 講師：前田学長
11/1	（機青連の取組から経営にいかす）企業座談会 講師：山下代表幹事（協和精工(株)専務取締役）
11/29	（京都試作ネットから見た将来のものづくり産業について考える）企業座談会 講師：佐々木代表理事（佐々木化学薬品(株)代表取締役）

● 勉強会等（2024年）

● マーケティングセミナー

マーケティングを学ぶことにより中小企業の取り巻く環境を俯瞰的に見ることで自身の企業の現在地を知るとともに、今後の5年後10年後の社会情勢の変化に対応できる知識や情報の習得を目指し、実施。

開催日	テーマ
1/29	マーケティングって何？ ～お客さまの声を聴いてはりますか？うち（自社）のええところ理解してはりますか？～
2/19	うち（自社）・うちの製品のええところを発信できてますか？ ～他社事例を交えた情報発信のコツ～
3/11	「B to B営業」新規取引（法人）開拓営業はできていますか？ ～成功確率を上げるための商談前・商談時にお勧めする3つのコト～

● アトツギベンチャーセミナー（3/13）

社会問題となりつつある中小企業のアトツギ問題において、南丹地域でもアトツギ支援を行うことで、今後の中小企業の持続発展していけるように、京都保証協会主催による「事業承継」にかかる講義を開催。

- **企業・団体来訪/訪問件数**

のべ176回

- **会議・委員会等における当センターの事業説明**

- 亀岡地区自動車整備協会総会：事業説明（23/7/29）@松園荘
整備協会加盟企業向け研修を2024年度実施予定
- 亀岡市長企業座談会：事業説明・施設見学（23/12/12）@京都先端科学大学京都亀岡キャンパス
参画企業とOICK利活用について継続してミーティング中。
- 亀岡市長新規就農者座談会：事業説明（24/2/13）@玉川楼
新規就農者に向けたスマートアグリハウスの説明会を2024年度実施予定

参加者募集中！

かめおか共創支援プロジェクト ～ビジネスチャレンジプログラム～

亀岡市から起業する人や亀岡市で新規ビジネスに挑戦する人のために
亀岡の地域課題をテーマに
ビジネスアイデアを検討・実行する“ビジネスチャレンジプログラム”を開催します

プログラム概要

テーマ	亀岡市のふるさと納税寄附額拡大に向けた新規事業の企画・実行
活動内容	グループにてテーマに沿ったビジネスアイデアを立案・実行
場所	サンガスタジアム内のコワーキングゾーンや亀岡市内各所
スケジュール	2024年7月～2025年2月頃にかけて開催 7～8月に短期合宿(3日程度)、以降は月1～2回×10回程度のグループワーク、2月末ピッチ開催
参加費	プログラム参加費用は無料 ※交通費につき実費負担あり

募集期間： ～ 6月19日（水）

応募方法： 右図QRコードから応募フォームにジャンプしますので、
必要事項を入力して下さい。

QR

参加のメリット



知識・スキルの獲得

机上の空論で終わらない「**実行する**」ことで得られる特別な経験

講義やアイデア出しに留まらず、**ビジネスプランの実行に挑戦**します。
学校や日常生活では得られない**ビジネスの実践的な知識・経験**を得て、**やりたいことを形にする自信**を得ることができます。



人的ネットワークの構築

仲間や第一線で活躍する専門家との出会い

参加者を支援するメンターは金融機関、ベンチャーキャピタル、起業経験者など第一線で活躍する専門家です。

プログラムを通じてこそ築ける繋がりがあります。



更なる挑戦機会の獲得

プログラム終了後もチャレンジ継続のチャンス

市内外の多くの人たちに半年間のビジネスチャレンジの成果を報告するピッチの機会を設定します。

ピッチには、起業を支援する各機関や皆さんのビジネスアイデアに関連した専門家や事業者を呼び、**プログラム終了後の活動継続につながる機会を提供**します。

応募に関するQ&A

応募資格はありますか？

以下の条件を設定しています

- 30歳未満の方
(高校生、専門校生、大学生、若手社会人等)
- 亀岡市内で実施されるプログラム
(月1回以上) に現地参加できる方
- 募集人数：20人程度

応募にビジネスアイデアは必須ですか？

応募時点でのビジネスアイデアの有無は問いません

プログラムを通してビジネスアイデアを検討するため、具体的なアイデアがなくても応募が可能です。

グループ分けの参考にするため、興味分野などをフォームにご記入ください。

お問合せ

かめおか共創プロジェクト事務局

kameoka_cocreation2024@tohmatu.co.jp

QR

有機農業事業の進捗状況について

令和6年5月20日 産業建設常任委員会報告資料
産業観光部農林振興課

1 給食への導入拡大

●有機米給食

小学校・義務教育学校前期課程での有機米提供 令和6年4月～7月 実施中

●有機米づくり勉強会

4/20 草刈り講習会【終了】、5/12 座学・苗づくり講習会【終了】

5/18 草倒し講習会、6/15 泥付け講習会、6/20 代かき講習会、

6/22 田植え講習会・田植えイベント ※京滋 SDGs プロジェクトからの参加あり

6/29 水管理講習会、9月 竹酢液散布講習会、

10/26(土)稲刈り講習会・稲刈りイベント

●有機米生産(予定)

生産者数	生産面積(a)	反収(kg)	収量(kg)
24 組	2,214	268.6 kg	60,063

●有機米実証実験

ハイパーアグリ社フィールドマイスターによる水位自動管理&イオン電解実証実験中
本梅町西加舎、宮前町宮川、蔭田野町佐伯の3ヶ所

2 亀岡オーガニック農業スクール

●プロ養成コース 3組5名(定員6名)※1組2名途中入学あり

●スタディコース 16 組 20 名(定員 20 名)

●オンラインコース 16 名(定員 30 名程度)

●2期生募集開始 11 月予定

●収穫イベント開催予定(7月末、12 月上旬の2回)

3 情報発信

●オーガニックライフスタイルEXPO出展

日時:6月 28 日(金)・29 日(土)午前10時～午後5時

場所:京都市勧業館 みやこめっせ

●ドキュメンタリー映画「夢みる給食」上映会 (予定)

7月 22 日(月)午後3時 15 分～4時 45 分 市民ホール

給食関係者・農業者等を対象とする予定

農業経営チャレンジ支援事業について

令和6年5月 20日 産業建設常任委員会報告資料
産業観光部農林振興課

1 目 的

新規就農者等の円滑な就農や確実な地域定着、早期経営安定を図り、地域農業の中核的な担い手の確保及び育成を推進する。

(経過)

京都府において、令和6年度から農業経営チャレンジ支援事業に「市町村モデル地区タイプ」が新たに追加された。

令和6年4月1日付けで「農業経営チャレンジ支援事業実施要領(京都府)」が改正され、事業内容が示されたこと及び京都府において要望調査が実施された結果、京都農業協同組合から事業実施の要望があったことから本事業を実施する。

2 事業概要

(1) 対 象 者

担い手育成に取り組む農業協同組合及び農業者等が組織する団体

(2) 事業内容

① 育成用施設の整備

新規就農者等に対する育成体制を整備するため、パイプハウスを確保する。

② 補助対象経費

新設又は再利用されるパイプハウス及びそれに付帯する施設に要する経費

③ 補助率

京都府 3/10以内(財源:農業経営チャレンジ支援事業補助金)

亀岡市 3/10以内

※経営の不安定な新規就農者等の支出の軽減及び経営の安定を図る観点から、本市の補助率も3/10以内とする。

3 予算措置

6月補正予算への計上を予定

亀岡牛の給食用食材提供によるPRについて

令和6年5月20日 産業建設常任委員会報告資料
産業観光部農林振興課

1 目 的

ホタテの生産が盛んな北海道茅部郡森町では、福島第一原発からの処理水海洋放出に反発した中国が日本産海産物の輸入を全面停止した影響を受けてホタテの在庫が大量に余る事態となった。

この対策として、森町では国の補助金を活用し業者からホタテを買い上げ、全国の市町村学校給食に無償で提供する事業を実施された。

亀岡市教育委員会が事業趣旨に賛同し、令和6年1月29日、30日の学校給食に提供したところ、大変好評であった。(裏面に資料添付)

このご縁から、学校間交流と森町へのお礼も含めて、本市のブランド牛である「亀岡牛」を学校給食に提供し、その美味しさを全国へ広げ知ってもらうことで亀岡牛のブランドPRを図る。

2 事業概要

(1) 対象者

森町の幼稚園・小学校・中学校の生徒及び教員(約1,000人)

(2) 事業内容

- ① 実施時期
1学期中の給食用食材として提供予定
- ② 提供数量等
亀岡牛バラ肉 20kg
亀岡牛モモ肉 40kg
- ③ 食材の提供は、亀岡牛の卸売業者に委託する。

3 予算措置

6月補正予算への計上を予定

2024年2月7日(水) 京都新聞 丹波版に掲載

亀岡市の小学校の給食で1月末、ホタテを使った献立が提供された。市学校給食センターによると、二枚貝は食中毒のリスクがあるとして給食に出ることはほとんどなく「ホタテはおそらく初めて」。実現したのは、昨年から続く例の問題が関係していた。

亀岡の小学校「おそらく初」児童「柔らかくておいしい」



給食に出された北海道産のホタテを味わう児童たち(亀岡市保津町・保津小)＝画像の一部を加工しています

1月20日に9校、翌30日に9校の給食に出た八宝菜には、1粒約15〜20粒の大粒のホタテの貝柱が入っていた。保津小(保津町)では6年生4人が笑顔で口に運んでいた。清水鈴夏さん(12)は「かんだらホロホロしていた、酒井彩葵さん(12)は「スーパード買ったホタテは固かったけど、ふわっと柔らかくておいしかった」と満足していた。

ホタテは、北海道森町から贈られた。函館市から約40キロ北にある同町は、年間の水揚げ約15万トン、加工は22万トンに達する。町の産業は、ホタテで成り立っていると言っても過言ではない。(町商工労働観光課)。輸出も盛んで、得意先の一つが中国だった。

ところが昨年8月、福島県の東京電力福島第1原発で処理水の海洋放出が始まったことに中国が反発し、日本産の

給食に北海道産ホタテ

原発処理水海洋放出に中国反発 国内需要の一助に

水産物輸入を全面的に停止した。町のホタテも行き場を失い、漁師や加工業者は打撃を受けた。

そこで森町は「食べたことがない子どもたちにも、おいしさを知ってもらおう」と、希望する全国の自治体に学校給食の食材として無償で提供する事業を9月から始めた。国の原発処理水影響対策事業の補助金を活用し、業者から冷凍貝柱約32トンを買上げた。配送料も町が負担している。

亀岡市は「森町の冷凍ホタテは衛生管理がしっかりしていて、食中毒のリスクは低い」として、府内の自治体で唯一手を挙げた。今年1月下旬に全児童と教職員約5千人の約150トンが届いた。森町の担当者は「ホタテの国内需要を伸ばして、町の知名度アップにもつながりたい」と話している。

(南真臣)



1粒で約20粒というホタテ

産業建設常任委員会

【行政報告】

(1) 亀岡市木造住宅耐震改修事業費補助金交付要綱の改正
について

(2) 移住促進住宅整備事業費補助金の増額補正について

資料

令和6年5月20日

まちづくり推進部 建築住宅課

亀岡市木造住宅耐震改修事業費 補助金交付要綱の改正について

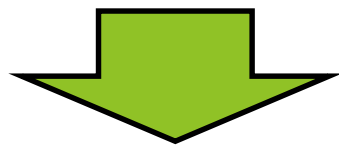
令和6年5月20日

まちづくり推進部建築住宅課

亀岡市建築物耐震改修促進計画

○背景

- ・平成7年：兵庫県南部地震(阪神・淡路大震災)
- ・平成23年：東北地方太平洋沖地震
(東日本大震災)
- ・平成28年：熊本地震

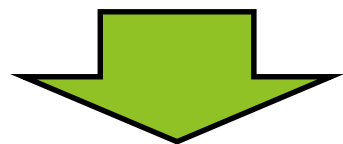


震度7を観測する非常に大きな地震の発生により、
家屋の倒壊など甚大な被害が発生

亀岡市建築物耐震改修促進計画

○背景

- ・南海トラフ地震
- ・亀岡断層などの内陸型活断層地震



(平成29年3月改定)

『亀岡市建築物耐震改修促進計画』

令和8年度末までに住宅の耐震化率
を95%までに引き上げる

亀岡市建築物
耐震改修促進計画

亀岡市は災害に強い安全・安心のまちづくりをめざし、
「亀岡市建築物耐震改修促進計画」を改定し、
さらなる建築物の耐震化を進めます

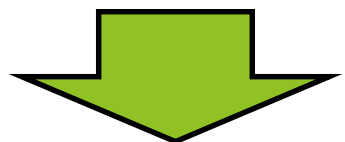
平成29年3月

亀岡市

亀岡市建築物耐震改修促進計画

○背景

- ・ 地震による被害を少しでも減らし、
安心・安全に暮らしていただく



木造住宅耐震化支援制度

- ・ 耐震診断士の派遣
- ・ 木造住宅の改修費用の補助

亀岡市建築物
耐震改修促進計画

亀岡市は災害に強い安全・安心のまちづくりをめざし、
「亀岡市建築物耐震改修促進計画」を改定し、
さらなる建築物の耐震化を進めます

平成 29 年 3 月

亀 岡 市

京都府木造住宅耐震化支援の拡充

○拡充の目的

- ・ 本年1月1日に発生した能登半島地震を踏まえ、今後の地震に対する備えとして、**緊急的に拡充**
- ・ 自己負担を軽減して、**耐震化を加速**
- ・ 令和6～7年度の**時限拡充**

⇒ **令和6年度目標 耐震改修500戸**

京都府木造住宅耐震化支援の拡充概要

○耐震改修の補助基本額

100万円 ⇒ 125万円 に引き上げ

(令和6年度京都府予算) 270,000千円

○対象となる住宅

★昭和56年5月31日以前に着工し、完成した木造住宅

★耐震評点を1.0以上に引き上げる耐震改修

亀岡市木造住宅耐震改修事業費補助金 交付要綱の改正

○木造住宅耐震改修事業費補助金(耐震改修)

1. 対象となる住宅

- ★昭和56年5月31日以前に着工し、完成した住宅
(その後大規模な増築や改築を行っていない)
- ★延床面積の半分以上が住宅として使用されている住宅
- ★耐震診断の結果、耐震評点が1.0未満で倒壊の危険性
が高いと判断された木造住宅

2. 対象となる工事

- ★耐震評点を1.0以上にするための改修工事

移住促進特別区域内の空き家活用 「移住促進住宅整備事業」について

令和6年5月20日

まちづくり推進部建築住宅課

2024/5/20

移住・定住促進について

○背景

- ・第5次亀岡市総合計画 …第1章 互いを認め合う、ふれあいのまちづくり
第3節 コミュニティ・市民協働・移住定住

★課題

人口減少や少子高齢化が進む集落地において、空き地、空き家の活用や住民主体のまちづくりなど、地域活力の維持活性化につながる取り組みが必要

移住・定住促進について

○背景

- ・第5次亀岡市総合計画 …第1章 互いを認め合う、ふれあいのまちづくり
第3節 コミュニティ・市民協働・移住定住

★具体的施策

- ・地域受入体制の強化

…移住促進特別区域を中心に、希望者に対する案内の充実、地域の自主的な移住受入体制強化への取組支援

- ・移住者の生活安定の支援

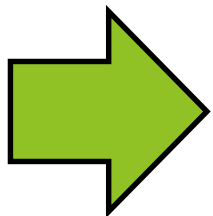
…U I J ターンや育児しやすい地域へ移住するCターンなどの移住者に対して、空き家を中心とする住宅への入居や就職・起業などの移住生活のスタートや安定的な継続を支援

移住促進特別区域内の空き家活用 「移住促進住宅整備事業」

○概要

移住促進特別区域内への移住促進のため、

- ・ 亀岡市外からの移住者が、空き家を取得または賃借し、自ら居住する目的で行う改修
- ・ 自治会など地域団体が空き家を買上げまたは借上げ、移住者に向けてお試し住宅、シェアオフィスとして活用する目的で行う改修



必要な経費を支援

移住促進特別区域内の空き家活用 「移住促進住宅整備事業」

○条 件

- ・ 移住促進特別区域内であること
- ・ 亀岡市空き家バンクに登録されていること

○対象者

- ・ 亀岡市外から転入する移住者
- ・ 自治会に加入し、地域活動に参加・活躍していただける方
- ・ 空き家所有者と2親等以内でないこと
- ・ 10年間対象となる物件に住む予定であること

2024/5/20

移住促進特別区域内の空き家活用 「移住促進住宅整備事業」

○補助金の額

- ・ 補助率 改修に要する経費の
10分の10以内(限度額：180万円)

○これまでの実績

- ・ 令和3年度：5件(東別院町、西別院町2件、曾我部町、東本梅町)
- ・ 令和4年度：4件(西別院町、宮前町、東本梅町、保津町)
- ・ 令和5年度：5件(東別院町、曾我部町、稗田野町、本梅町、東本梅町)

移住促進特別区域内の空き家活用 「移住促進住宅整備事業」

○移住促進特別区域とは…

- ・ 空き家などの活用により、移住の促進及び地域の活性化を図るための特別な対策を講じる必要がある地域
→ 区域指定のため市町村長が知事に申出をする。
(京都府移住の促進のための空き家及び耕作放棄地等活用条例)

★亀岡市は

東別院町、西別院町、曾我部町、吉川町、稗田野町
本梅町、畑野町、宮前町、東本梅町、
馬路町、旭町、千歳町、河原林町、保津町

…14町

移住・定住等関係補助金 一覧

移住促進住宅 整備事業 (移住者への補助)	1,800,000円 (10/10補助)	亀岡市外から移住された人が、移住促進特別区域内にある空き家・空き地バンクに登録されている物件を取得・賃貸する場合に必要な経費を補助 ・自治会など地域団体が空き家を買上げまたは借上げ、移住者に向けてお試し住宅、シェアオフィスとして活用する目的で改修に必要な経費を補助
空家流動化 促進事業 (空き家所有者への補助)	100,000円 (10/10補助)	【家財撤去に係る補助】 亀岡市外から移住された人が、移住促進特別区域内にある空き家・空き地バンクに登録されている物件を取得・賃貸する場合に、空き家の所有者が家財の撤去に必要な経費を補助
地域受入体制 整備促進事業 (地域団体などへの補助)	500,000円 (10/10補助)	移住促進特別区域内にある地域団体(自治会など)が行う、移住者を受入れるための事業(移住促進パンフレット作成など)を対象に、その必要な経費を補助

移住・定住等関係補助金 一覧

起業支援事業 補助金 (移住者への補助)	3,000,000円 (2/3補助)	亀岡市外から移住された人が、移住促進特別区域内にある空き家や施設などを改修・増築して店舗や事務所を開設して起業する場合、その整備に必要な経費を補助
空き家流動化 事業補助金 (地域団体などへの補助)	① 30,000円 ② 20,000円 ③ 200,000円 (10/10補助)	【地域掘り起し・家財撤去】 ①自治会等の地域団体による働きかけで、空き家・空き地バンクに物件が登録された場合 (空き地のみは対象外) ②その物件がマッチングした場合 ③自治会等が空き家所有者の承諾を得て家財撤去した場合

移住・定住等関係補助金 一覧

多子世帯・三世代同居・近居補助金 (※)	① 1,000,000円 ② 400,000円 ③ 50,000円 (1/2補助)	3人以上の子の世帯・三世代の同居か近居で住宅確保のために必要な経費を補助 ①リフォーム ②購入の仲介手数料 ③賃借の仲介手数料
新婚世帯等 支援事業補助金 (※)	① 300,000円 ② 180,000円 (10/10補助)	婚姻やパートナーシップ宣言に伴う住宅購入・賃借・引っ越しに必要な経費を補助 ①夫婦またはパートナーシップ関係にある者の双方が39歳以下・世帯合計所得5,000,000円未満 ②夫婦またはパートナーシップ関係にある者のどちらか一方が39歳以下・世帯合計所得5,000,000円未満

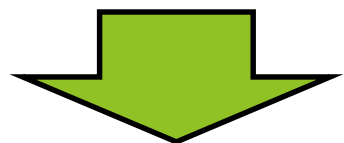
(※)府外に5年以上住んでいた移住者が含まれる場合は、上限額が倍になります

予算措置について⇒6月議会上程

○移住・定住促進

【歳出】定住促進事業補助金

現 行	予算額	1 棟あたり	戸 数
	9,000,000	1,800,000	5



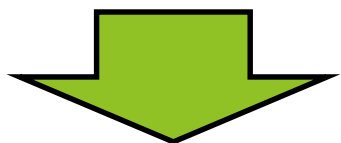
補正案	予算額	1 棟あたり	戸 数
	12,600,000	1,800,000	7

2024/5/20

予算措置について⇒6月議会上程

○移住・定住促進 【財源内訳】

現 行	国	京都府	亀岡市
	0	4,500,000	4,500,000



補正案	国	京都府	亀岡市
	0	6,300,000	6,300,000

2024/5/20

亀岡市木造住宅耐震改修事業費補助金 交付要綱の改正

○木造住宅耐震改修事業費補助金(耐震改修)

3. 補助金の額

★耐震改修に要した経費の5分の4以内
(限度額：100万円)

↓改正(令和6～7年度に限り)

★耐震改修に要した経費の5分の4以内
(限度額：150万円)

*やむを得ず耐震評点が0.7以上1.0未満
となる場合は限度額：100万円

- ・京都府の補助金の拡充
- ・亀岡市独自の支援の拡充
- ・府内全市町村(宇治市を除く)が移行

亀岡市木造住宅耐震改修事業費補助金 交付要綱の改正

○代理受領制度の導入

- ★代理受領制度とは、申請者との契約により、耐震改修工事を実施した者(工事施行者)が、申請者から委任を受け、補助金の受領を代理で行うことができる制度
- ★工事に係る費用と持ち出し費用との兼ね合い等で、改修工事の実施にまで踏み出せなかった住宅所有者等への後押しとなることが考えられる

⇒耐震化を加速させるために、当該制度を採用する

R06.04 京都市、宇治市、八幡市、京田辺市、精華町 で導入

木造住宅耐震化支援制度

○木造住宅耐震診断士派遣事業

1. 対象となる住宅

- ★昭和56年5月31日以前に着工し、完成した住宅(その後大規模な増築や改築を行っていない)
- ★延床面積の半分以上が住宅として使用されている住宅
- ★『誰でもできるわが家の耐震診断』で自己診断の結果、満点(10点)にならなかった



木造住宅耐震化支援制度

○木造住宅耐震診断士派遣事業

2. 必要な費用

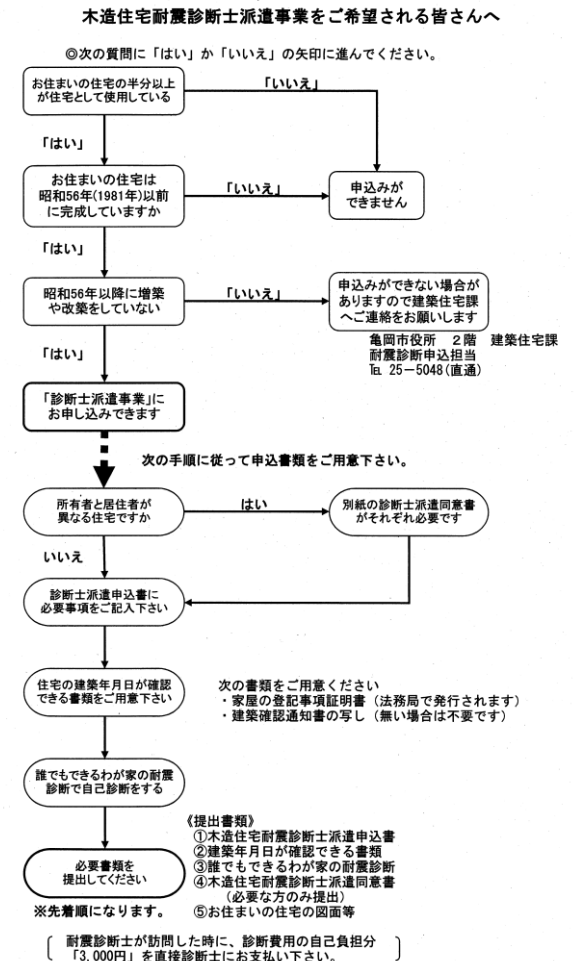
★3,000円(診断士の交通費として)

3. 手続きの流れ

★耐震診断士派遣の申込み



★『京都府木造住宅耐震診断士名簿』に登録された診断士がご自宅を訪問・調査



木造住宅耐震化支援制度

○木造住宅耐震改修事業費補助金(簡易耐震改修)

1. 対象となる住宅

- ★昭和56年5月31日以前に着工し、完成した住宅
(その後大規模な増築や改築を行っていない)
- ★延床面積の半分以上が住宅として使用されている住宅
- ★耐震診断の結果、耐震評点が1.0未満で倒壊の危険性が高いと判断された木造住宅

木造住宅耐震化支援制度

○木造住宅耐震改修事業費補助金(簡易耐震改修)

2. 対象となる工事

★屋根の全てを葺き替えることで、荷重を軽減する工事

★壁の補強または耐震壁を設置する工事

★2階床または屋根、小屋組などの全てを火打ちや構造用合板により耐性を高める工事

…など

木造住宅耐震化支援制度

○木造住宅耐震改修事業費補助金(簡易耐震改修)

3. 補助金の額

★耐震改修に要した経費の5分の4以内

(限度額： 40万円)



変更なし

木造住宅耐震化支援制度

○木造住宅耐震改修事業費補助金(耐震シェルター設置)

1. 対象となる住宅

- ★昭和56年5月31日以前に着工し、完成した住宅
(その後大規模な増築や改築を行っていない)
- ★延床面積の半分以上が住宅として使用されている住宅
- ★耐震診断の結果、耐震評点が1.0未満で倒壊の危険性が高いと判断された木造住宅

木造住宅耐震化支援制度

○木造住宅耐震改修事業費補助金(耐震シェルター設置)

2. 対象となる工事

★耐震シェルターとは…

住宅内の一部に木材や鉄骨で強固な箱型の空間(シェルター)を作り、安全を確保するものです。

★京都府より指定されたものに限る

木造住宅耐震化支援制度

○木造住宅耐震改修事業費補助金(耐震シェルター設置)

3. 補助金の額

★シェルター設置に要した経費の4分の3以内
(限度額： 30万円)



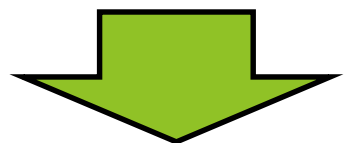
変更なし

予算措置について⇒ 6月議会上程

○安全なわが家の耐震化促進事業

【歳出】 木造耐震化事業費補助金

現 行	予算額	1 棟あたり	戸 数
	9,000,000	1,000,000	9

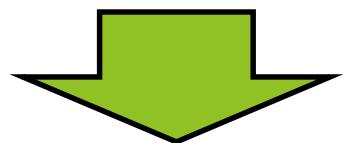


補正案	予算額	1 棟あたり	戸 数
	30,000,000	1,500,000	20

予算措置について⇒6月議会上程

○安全なわが家の耐震化促進事業 【財源内訳】

現 行	国	京都府	亀岡市
	4,500,000	2,250,000	2,500,000



補正案	国	京都府	亀岡市
	10,000,000	10,000,000	10,000,000